

平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システムの構築と地域の支援教育力の向上を推進する府立知的障がい教育校として「基盤づくり」から「実行する学校」をめざす。

- 1 生徒の安全を確保し、安心して学習活動に専念できる学校
- 2 泉南地域を視野に、地域と支援学校の連携とパートナーシップのもと、地域一体の支援教育の「専門性」の向上、蓄積・継承を実行していく学校
- 3 キャリア教育を「人生を楽しむ力」と捉え、生徒の可能性を最大限引出し、共生社会の中で生き抜く力を養う学校

2 中期的目標

上記3つをめざす学校づくりを達成していくため、推進体制（組織と計画）を明確にしたP D C Aサイクルが機能的・効率的に展開できるよう機構改革、学校経営体制づくりを進め、次の「中期目標」を達成していく。

1 生徒の安全を確保し、安心して学習活動に専念できる学校（安全・安心な学校）

推進体制；担当教頭、安全部、健康教育部、保健室、防災対策委員会を推進母体として、各学部・分掌で以下の取組を進める。

- (1) 平成 26 年度更新の「防災計画」を基に、各分掌が実際の活用場面での検証を加えながら「防災計画」の更新を行う。また、「防災計画」に沿った校内環境の整備と知的障がい教育校として有効な防災教育の実践と検証を行う。さらに保護者と地域の参画を求め、実行力ある防災対策を確立する。また、学校としてのBCP作成に向けた検討を行う。
- (2) 個々の教員が常に安全・安心を心がける体制を構築する為、起こりうる様々な事故・事象発生源への理解と感度を高める。また、防止に向けたヒヤリハットシステムの浸透と学部・学年を中心とした「報連相」（報告・連絡・相談）の徹底を図る。
- (3) 体罰・いじめ等の人権侵害をなくし、家庭や医療・福祉・行政等との連携を強化し、生徒が安心して学べる環境を構築する。

2 地域と支援学校の連携とパートナーシップのもと地域一体として支援教育の「専門性」の向上、蓄積・継承を実行する学校（授業力・専門性の向上）

推進体制；担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席・指導教諭）を推進役に、「キャリア発達支援室」、研究部、自立活動部、校内・地域連携支援部等で役割分担して取り組む。

- (1) 平成 26 年度までの成果を受けて知的障がい教育校として、ア アセスメント力（こどもの発達、障がいの理解）、イ 授業力・指導力、ウ 特別支援教育と教育施策の最新情勢を理解する力等の専門性向上を組織的に推進する。さらに特別支援教育の専門性をリードできる人材の育成を計画的・組織的に行う。特に、アセスメントと授業力を組み合わせた支援ができるように組織体制を構築する。また全校が一丸となりユニバーサルデザインの授業や教材の開発をめざす。

※知的障がい教育校としての専門性を確立する。

- (2) 泉南支援学校、すながわ高等支援学校と連携し、泉南地域の特別支援教育力の向上を図る。また、大阪府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能と役割を果たす。

3 キャリア教育を「人生を楽しむ力」と捉え、生徒の可能性を最大限引出し、共生社会の中で生き抜く力を養う学校（共生社会の中で生き抜く力を育成）

推進体制；「キャリア発達支援室」（首席、職業教育担当、進路指導担当、教務部長）を中核に、各学部、「支援教育センター室」、教務部、進路・職業部、研究部、生活指導部、健康教育部等で役割分担して取り組む。

- (1) 卒業後の社会参加を見据えた「生活力」について、全校での基本的な生活習慣の指導と社会性の指導を一層強化し、地域と主体的に関わる体験等を実践する。豊かな人生設計を目標にした「人生を楽しむ力の育成」（キャリア教育）を一層推進するため、個別の指導計画の一層の充実と活用を図り、生徒一人一人の発達段階に応じた教育を行う。
- (2) 「豊かな自立自己実現」に向けて、「人生を楽しむ力」を育成し、その過程で「はたらく」ことの喜びや意義を理解させる。適切なキャリア発達を育成しつつ、『はたらく』ことを指導する職業教育を教育課程の中心に位置づけ、常に働く場を想定した職業教育（現場実習や作業種等の開発）を計画的・組織的に実践する。
- (3) 泉南支援学校、すながわ高等支援学校と連携し、職場開拓、卒業後の職場定着支援、実習対応など、泉南地域一体となる進路指導体制を構築する。さらに地域の高等学校との連携も深めていく。
- (4) 生徒の進路ニーズ 100%達成を継続的にめざすため、進路・職業教育を含めたキャリア教育推進の中核となる教員（ミドルリーダー）を組織的・計画的に養成・増員し、継承・推進できる体制の確立をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 27 年 10 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>平成 27 年 10 月 7-14 日保護者・教員対象にアンケート方式で実施（保護者回収率全体 82.4% ↑小 91.3% ↑中 86.7% ↑高 73.7% ↑教員 98.2% ↓）</p> <p>【結果】（保護者）学校の教育活動への満足度 93%(94)変化なし。昨年評価の低い4項目は期末懇談会 91% ↑・学校のPTAの取組 85% ↓・命の大切さや規範意識の育成 90% ↑・教育方針伝達 88% ↑とやや改善。学習内容 85%(85)変化はなし、最も低い施設設備 66%(63)やや上昇（教員）人権尊重指導 78%、職員間信頼 64%、校内人事の適性配置 52%が低い項目 ⇒この結果から数値の低い取組みに対して重点的に取り組んでいく。</p> <p>【分析・対策】・施設設備の日常的点検で安全性を上げる、職員の危機意識向上を高める取組み ・系統的な人権研修で人権尊重指導を徹底 ・校内人事の適性配置を実行する ・職員メンターチームによる相談支援体制と授業づくりでの協働を推進 ・PTA活動の広報活動を進め、学校との協働した取組みを取り入れる</p>	<p>第1回 6/30(火)【学校経営計画】①防災の地域連携の計画実施を期待②ヒヤリハット事例の校内共有化と周知徹底③卒後のアフターと同窓会活動を評価④キャリア教育で自立活動の視点で効果的な取組を進めてほしい。</p> <p>【授業力向上】①中学校は受験のジレンマがあり、子ども目線の本校授業の公開に期待②教職員の日々の学び合いを評価、積み上げの継承を③授業UD化で誰にもわかりやすい授業を進め、合理的配慮の検討。第2回 11/25(火)【授業見学と「地域支援から見てきた課題」の説明から】①地域の学校や保護者が問題行動の背景を障がい理解から促す取組が必要②成功体験を積み上げられる教育課程づくりのシステム化必要③アセスメントと自立活動6区分を意識した教育活動が重要</p> <p>第3回 3/2(水)・教材教具取組みを外部発信・子供にとって良い授業づくりの観点で教員育成・アンケートから若い教員が余裕を持って取組める工夫・地域の学校の支援教育力向上に本校センター室の取組みを期待・次期指導要領で「居住地交流のあり方再検討」「障がい理解指導をどうするか」が重視、障がい理解支援をどう進めるか課題・人権尊重の指導を高く・保護者から来校の不便さ訴え多く、理由説明をしっかりとすること。</p> <p>以上のご助言を頂く、是非、次年度に生かしていきたい。</p>

府立佐野支援学校（高等部）

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、安全・安心な学校	<p>(1) 平成 26 年更新の防災計画書を基に、知的障がい教育校としての防災被災対策を実践する。</p> <p>(2) 教員一人ひとりの危機管理意識を高め、組織として予防し、緊急時に的確に判断し対応できる体制を構築する。</p> <p>(3) 安心して学び、成長できる環境を構築する。</p>	<p>(1)ア 防災計画書及び緊急連絡カードの更新（新たにコース設定した通学バス停の地図の作成、緊急避難場所の設定）</p> <p>イ 大規模災害を想定した様々なシミュレーションを行い、保護者・地域と連携した避難訓練を実施する。また、保護者への安全な引き継ぎ、デイケアとの連携、備蓄食料の再点検等を行う。さらにBCP作成に向けた検討を行う。</p> <p>(2)ウ ヒヤリハットシステムと学部・学年の「報連相」の徹底による事故件数を減少させる。（ヒヤリハット報告を踏まえた分析、防止対策の検討）</p> <p>エ 教員の危機管理意識を高める（発作、生徒指導事案、アレルギー対応、衛生管理、個人情報管理等）研修の実施と指導を徹底する。</p> <p>オ 緊急時（校内の事故や通学時のトラブル）にも迅速に対応できる組織の強化。てんかん発作対応一覧・通学バスの安全マニュアルを活用する。</p> <p>(3)カ 日常の生徒の様子を的確に把握し、体罰・いじめ等の人権侵害の予兆を的確に捉え対応する体制をつくる。</p> <p>キ 家庭との連携を密にし、医療・福祉・行政等との連携を強化して、生徒が安心して学べる環境を構築する。</p>	<p>ア 計画書の更新</p> <p>イ a 防災被災対策委員会の定例と PTA との共同点検</p> <p>b 1 棟の耐震器具取付</p> <p>c 食糧、水の備蓄 2 日分</p> <p>d ・大規模災害の避難訓練 1 回</p> <p>・保護者・地域との共同訓練 1 回</p> <p>ウ ヒヤリハット報告の分析、対策及び事故件数減少</p> <p>エ 研修 2 回、参加者 100 名以上</p> <p>オ・教職員向け緊急搬送訓練 1 回</p> <p>・学期ごとのマニュアル等点検</p> <p>カ・人権研修 3 回</p> <p>・いじめ対策会議を学期 1 回（年 3 回）</p> <p>キ 保護者肯定的評価 90%以上（H26 は 87%）</p>	<p>ア H27 年版防災計画書を全教職員に配付。H27 年度バス運行マップを全職員と保護者に配付○</p> <p>イ・PTA の救急法講習会 1 回○</p> <p>・ガラス飛散防止シート設置○</p> <p>・食料・水の備蓄生徒 3 日分○</p> <p>・保護者との避難訓練 1 回実施○</p> <p>・佐野支援版 B C P 完成◎</p> <p>ウ 9 月末で報告 4 件。「報連相」の徹底を強化○</p> <p>エ 学校医による「食物アレルギーの対応研修」 2 回実施◎</p> <p>オ 発作対応一覧・バス安全マニュアル随時更新と保管、バス内での携帯と活用○</p> <p>カ 人権研修 3 回実施○いじめ対策委員会の定例開催○事案発生時に適時開催○</p> <p>キ 評価アンケート実施・集約・検証○保護者肯定的評価 93%○</p>
二、授業力・専門性の向上	<p>(1) 専門性向上の計画性な研修システム、授業づくりの情報の共有と授業改善の相談支援システムを構築する。また授業研究や事例研究を重視し、ユニバーサルデザインの授業をめざす。</p> <p>(2) 泉南地域の支援教育力の向上や総合的な支援体制の構築に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創造する。</p>	<p>(1) 知的障がい教育の専門性を一層追求していくとともに以下のことを進める。</p> <p>ア 26 年度実績に基づき作成した校内初任者研修年間計画を実行する。この計画を活用して教職 4 年目未満教員と 10 年目教員が初任者支援する研修システム（パディ）を構築する。</p> <p>イ 授業に関する情報（授業ビデオ、指導案、教材・教具等）を各学部で整理し、センター室が把握し全校に情報を発信する。さらに授業改善の相談支援システムを検討する。</p> <p>ウ 授業力向上を全校共通の課題として、日々の授業実践を通じて学び合う。日常の短時間の振り返り・研究分科会・全体研修（公開講演会）を連携させ、日々の実践から共に学び合う環境づくりを実現する。</p> <p>エ 地域の実態とニーズを把握した上で、地域の専門性向上に寄与できるアセスメントと授業づくり一体の支援を推進する。</p> <p>(2) オ 近隣の高等学校や支援学校と学校間交流やクラブ交流の取組みを一層進める。</p> <p>カ 就学相談と就学後へのスムーズな引き継ぎにつながる早期支援システム構築に向けて検討する。</p>	<p>ア・校内初任者研修年間計画の実行（全員の研究授業と学習会 3 回、10 年目の研究授業各 1 回）</p> <p>・パディの構築</p> <p>イ 授業に関する情報の集積と活用推進（教材展実施）と発信（HP 掲載）</p> <p>ウ・各部単独型と交流型の研究分科会 5 回</p> <p>・授業力向上の外部専門家の公開講演会を実施</p> <p>エ 熊取町での教育課程見直しを含む授業づくりの取組み 1 校以上</p> <p>オ 交流校数や交流延回数に積極的に増やす。</p> <p>（H26 年度は交流校 3 校、延回数 9 回）</p> <p>カ 外部関係機関との協議の実現</p>	<p>ア 学習会 2 回実施○初任者～4 年未満・10 年・10 年以上の教員のチーム編成で、グループワークを実施、有益な意見交換で、異年齢の教員間での学びが深化○</p> <p>イ 教材展に出展 46 点、来場 85 名、教材づくりワークショップ実施で情報共有と 2 学期以降の取組に好循環を生む○</p> <p>（追加）電子黒板・タブレット端末導入で ICT 機器活用 1.5 倍増加、研修会 3 回で活用機運が上昇○</p> <p>ウ 研究分科会交流型 1 回、各部 4 回実施。外部専門家の公開講演会に内部 139、外部 15 名参加で授業力向上への共通理解が進む○</p> <p>エ 熊取南小と授業づくり継続と町教委とコラボの取組が進展○</p> <p>オ 岸和田市で新たな学校との協働研究が開始。事前打合せ 3 回で交流・共同学習の内容が深化○</p> <p>日根野中と交流 5 回内容充実○</p> <p>カ 熊取町就学前担当との協議・研修会が実現、相互理解が進む○</p>
三、キャリア教育推進・生き抜く力の育成	<p>(1) キャリア教育を基盤とした小中高一貫した教育課程を編成する。</p> <p>(2) 中高一貫の職業教育を推進し、進路ニーズ 100% 実現をめざす進路指導を確立する。</p> <p>(3) 泉南地域の進路指導体制を構築する。</p> <p>(4) 進路職業教育推進の中核となる教員を組織的・計画的に養成・増員する。</p>	<p>(1) ア・小中高一貫の教育課程を基に各教科が作成した年間指導計画（シラバス）により授業案を作成・活用する。</p> <p>イ キャリアマトリックス表（佐野版）の能力領域（人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意志決定能力）の 4 項目から生徒ごとに課題項目を選定する。各能力領域の評価基準を検証、各生徒に適した項目を 1 以上選択し、個別の指導計画に反映させ各生徒の学習状況について定点観測を行う。</p> <p>(2) ウ・3 年生に対し進路予定先について満足度調査を年度末に行い、各生徒の進路実態を把握する。</p> <p>エ・中高一貫の職業教育を一層推進するため、進路学習授業「社会生活」の更なる充実を図り、生徒の進路職業意識を向上させる。</p> <p>(3) 泉南支援学校、すなわち高等支援学校との連携体制を一層強化し、泉南地域全体の責任ある進路指導体制を構築する。</p> <p>オ・連携の進捗や成果を学期毎に検証し、PDCA サイクルで推進する。</p> <p>カ・企業開拓、卒業生進路先視察等を企画・実行する。</p> <p>キ・企業が求める人材について具体的な調査結果を踏まえて進路指導のあり方を開発し実践する。</p> <p>・企業が求める人材について、教員と企業人との認識の差異について研究し、進路指導につなげる。</p> <p>(4) ク・進路職業教育の経験豊かな教員と経験の少ない教員のペアリングを図り、OJT で経験の少ない教員の資質の向上と中核となる教員の増加を図る。</p>	<p>ア・各教科のシラバスに基づき、特に初任及び 2～4 年目教員は授業（略）案を作成・活用</p> <p>イ・各生徒の定点観測実施</p> <p>ウ・肯定的評価を 80%以上（H26 年度は未実施）</p> <p>エ・「社会生活」の新たな授業内容と教材の開発</p> <p>オ・3 校会議の定例開催、泉南地域全体の進路指導方針の共有</p> <p>学期に 1 回の全体会、月に 1 回以上の担当者会実施</p> <p>カ・企業開拓、卒業生進路先視察の取組を 3 校連携・協力</p> <p>→新規開拓企業 16 社以上（H26 年度は 15 社）</p> <p>キ・進路職業指導部で調査結果を踏まえたマニュアルを作成し、進路指導の実践に活用</p> <p>ク・学期毎に検証、年度末に効果を整理</p> <p>・中核となる教員を 1 名以上育成</p>	<p>(1) ア 昨年度収集の資料を基に小中高一貫した教科・領域での繋がりを意識した取り纏めを実施</p> <p>イ キャリア教育の一貫した流れで生徒を捉え、自立活動部のアドバイスを受け、成長に合わせた指導の視点を検討</p> <p>ウ 進路先満足度 95%○</p> <p>エ 実態に合う種目選択の為、職業種目担当者を中心に検討中△</p> <p>オ 担当者会議、進路指導関係機関連絡会を月 1 回、全体会を学期に 1 回実施。三校一体としての進路指導方針を常に共有できた。○</p> <p>カ 常に連絡を密に取り合い、効率的な企業開拓、卒後のアフターケアを展開できた。新規企業開拓は 14 社（△）であったが、必要十分な実習先を確保することができた。○</p> <p>キ 調査結果として企業は社会人としての基本的マナー取得を重視していることが判明した、次年度以降の進路指導に活用する。○</p> <p>ク 経験の少ない教員も進路指導実務の中で実践力を付けてきた。中核となる教員も複数名、各学年で育成されてきている。特に現場実習時にペアリングを図って実施した。○</p>